

● 大家畜の飼料自給率向上に向けた技術開発の現状と今後の研究方向

食料自給率の向上はわが国の農政における基本命題の一つであるとともに、安全・安心な畜産物生産にとって不可欠である。そこで、平成15年11月26日～27日に畜産草地研究所(筑波)大会議室で行政、研究機関、民間などから約160名の参加者を集めて、大家畜生産の飼料自給率向上に向けた取り組みの現状を整理するとともに、今後の研究方向を検討した。

まず、飼料生産の視点から大家畜の飼料自給率50%を目指した技術開発のターゲットについて、また、乳牛改良の視点から自給率向上に寄与する新しい考え方について問題提起があった。これを受けて、飼料生産の立場から「飼料畑・転作ほ場における飼料生産と増産に向けた技術開発」、「トウモロコシの復活 —細断型ロールベアラの役割—」が報告され、乳牛飼養の立場から「自給飼料で乳生産はどこまで可能か」、「北海道における飼料自給率向上と畜産物の安全・安心に向けた取り組み」、「新しい改良目標の視点と栄養・生理研究の方向」が報告された。また、社会科学的観点から、「自給飼料を基盤とした優良事例と経営経済的評価」が、公共草地、遊休地に関しては「公共草地及び遊休地等の活用方策」、「耕作放棄地等の活用(小規模移動放牧)」が報

告された。

総合討論では活発な意見交換があったが、以下のように集約できる。自給率向上に向けて、平場の飼料生産からはトウモロコシの復活が重要で、そのキーテクは細断型ロールベアラであること、さらに、普及を確実にするために今後は品種開発、栽培・調製・給与技術の確立や生分解性フィルムの実用化が必要である。また、粗飼料多給の飼養技術として、北海道ではトウモロコシを主体として、また都府県ではトウモロコシとイタリアンライグラス主体で乳量を維持しながら自給率を高めることが可能である。家畜飼養面で自給率向上に向けて当面取り組むべき課題として、精密な養分要求量の算出と無駄のない飼養管理、ルーメン発酵の最適化、濃厚飼料を一部代替する未利用資源の利用技術の開発、国産飼料から生産された畜産物の付加価値を科学的に明らかにすることなどが重要。今後、放牧を点から面へ広げるためには、地域性や営農条件を踏まえた活動が重要であり、地域社会全体で担う社会性を持った活動も必要である。

今回の会議では、全国から多様な分野の人が集まり、自給率向上に向けて共通認識が得られた。

(企画調整部 古川 力)



食料自給率向上のキーテクとなる細断型ロールベアラ